

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。）を採用しております。

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

子会社株式および関連会社株式は、総平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産は、品番別個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）および投資不動産は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は、定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用は、定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末未支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,477百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	1,374百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	4,491百万円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	1,517百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	8,600百万円
5. 保証債務残高	
他の会社等の銀行借入金に対し、債務保証を行っております。	
(株)TSIホールディングス	13,000百万円
(株)ティエスプラザ	792百万円
(株)ローズパッド	16百万円
(株)WAVE International	193百万円
(株)東京スタイル従業員	5百万円
合 計	14,007百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
(1) 営業収益	301百万円
(2) 営業費用	2,019百万円
(3) 営業取引以外の取引高	443百万円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	288百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	88,096千株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	千株
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当	
平成24年5月23日開催の定時株主総会において、次の通り決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	
(1) 配当金の総額	3,083百万円
(2) 1株あたりの配当額	35.00円
(3) 基準日	平成24年2月29日
(4) 効力発生日	平成24年5月24日
4. 当事業年度の末日後に行なう剰余金の配当	
平成25年5月22日開催の臨時取締役会において、次の通り付議する予定であります。	
普通株式の配当に関する事項	
(1) 配当金の総額	1,541百万円
(2) 配当金の原資	利益剰余金
(3) 1株あたりの配当額	17.50円
(4) 基準日	平成25年2月28日
(5) 効力発生日	平成25年6月24日
5. 当事業年度末日における新株予約権	
該当事項はありません。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、子会社株式評価損の否認等であり、全額評価性引当額を計上しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具器具及び備品の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い預金等で運用し、また、運転資金を親会社からの借入により調達しています。複合金融商品を保有しておりますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券（複合金融商品）であり、株式相場や為替相場等の市場価額の変動リスクに晒されています。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されています。

貸付金は、主に関係会社に対する貸付金であり、関係会社の財務状況等により回収が遅延するリスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、

次表には含めていません（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,637	9,637	
(2) 売掛金	2,466	2,466	
(3) 有価証券及び投資有 価証券	52,499	52,499	
(4) 短期貸付金	214	214	
(5) 長期貸付金(1)	4,996	4,826	
貸倒引当金(2)	469		
	4,527	4,826	299
(6) 敷金及び保証金	1,241	1,129	112
資産計	70,584	70,774	187
(1) 支払手形	578	578	
(2) 買掛金	2,309	2,309	
(3) 長期借入金	10,000	10,000	
負債計	12,888	12,888	

- (1) 長期貸付金には、1年以内回収予定の長期貸付金を含んでおります。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2)売掛金及び短期貸付金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しています。また、関係会社に対する貸倒懸念債権については、回収見込額に基づいて貸倒引当金を設定しているため、決算日における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としています。

(5)敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当

該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金

長期仮金は、変動金利によるもので、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,603
関係会社株式	12,439
合計	14,043

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	9,637			
売掛金	2,466			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの				
債券(社債)	2,000	10,000		11,000
債券(その他)				2,000
その他	376			
短期貸付金	214			
長期貸付金	479	2,367		2,150
合計	15,174	12,367		15,150

(注4)長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,400	1,400	1,400	1,400	4,400	

賃貸等不動産注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
11,249	14,439

(注1)貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期末の時価は主として路線価等の指標に基づく金額である。

(注3)当賃貸不動産に関する損益は、616百万円である。

関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ナノ・ユニバース	(所有) 直接90.0%	役員の兼任 資金の貸付 社屋の賃貸	資金の貸付(注1)		短期貸付金	200
						長期貸付金	988
				利息の受取	12		
			家賃の受取	164			
子会社	㈱テイエスプラザ	(所有) 直接100.0%	債務保証、 資金の貸付	資金の貸付(注1)		長期貸付金	2,150
				債務保証(注2)	752		
				利息及び保証料の受取	64		
子会社	㈱ローズバッド	(所有) 直接85.3%	債務保証	債務保証	16		
	㈱AVE International	(所有) 直接77.8%	債務保証	債務保証	193		
親会社	㈱SIホールディングス	(被所有) 直接100.0%	債務保証 資金の借入 (注4)	債務保証 借入利息の支払	13,000 9	短期借入 長期借入	1,400 8,600

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

(注2) 銀行借入(792百万円)につき、債務保証を行ったものであり、年率1.2%の保証料を受領している。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 借入金利は、市場金利を勘案して決定しています。なお、担保は差し入れていません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

938円06銭

2. 1株当たり当期純損失

65円83銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。